

国別動向

米州諸国

◇ 米 国

鉱工業生産は7か月ぶりに減少

最近の米国経済の動向をみると、個人消費は値引販売による自動車売上げの好調等もあって、堅調な伸びを持続しており、政府および民間エコノミストの間では「第1四半期の実質GNP成長率は個人消費を主因に80年第4四半期(前期比年率3.8%)並みの伸びになるのではないか」(モルガン・ギャランティー等)とみる向きが多い(注1)。

しかしながら、2月の鉱工業生産が7か月ぶりにマイナスに転じ、住宅着工件数もかなり大幅な減少となったほか、景気先行指標が3か月連続の落込みを示すなど、このところ景気の先行きスローダウンを示唆する指標が相次ぎ現われてきている。このため、大方のエコノミストは「第2四半期の実質GNP成長率は第1四半期に比べ大幅に鈍化、場合によっては若干の落込みとなることは避けられまい」(チェース、ゴールドマン・サックス等)との見方をとっている。

(注1) 商務省筋では「81年第1四半期の実質GNPの成長率は年率5%程度」と予測。

そこで、最近の主要経済指標の動きをやや詳しくみると、まず、2月の鉱工業生産は前月比 $\Delta 0.5\%$ (注2)と昨年7月以来7か月ぶりに減少となった。品目別には消費材($\Delta 0.6\%$)のうち、前2か月連続減少の自動車が増加(+1.8%)となったほかは設備財($\Delta 0.2\%$)、中間財($\Delta 1.4\%$)、原材料($\Delta 0.3\%$)等ほとんどすべての分野にわたって減少を記録した。

(注2) 以下増減(Δ)率は特に断らない限り、各国とも前月比または前期比(季節調整済み)。

こうした生産動向を映じて3月の失業率は7.3

%(前月7.3%)と引続き高水準にある。

一方、需要面をみると、個人消費は目下のところ堅調のうちに推移しており、2月の小売売上高は+1.1%(前月+2.7%)と昨年6月以来9か月連続の上昇を示した。これは、耐久財が+1.1%と自動車(+2.4%)を中心に前月(+4.6%)に引続き増加したほか、非耐久財も+1.0%と石油製品、食料品等を中心に増加をみたことによるものである。特に、2月は自動車の増加が目立っているが、これは米国自動車販売業者が2月以降リベート策による販売促進を図っていることが大きく寄与した模様で3月に入ってから売行きは堅調。ただ、先行きについては自動車のリベート販売が終了することや最近の住宅着工の落込みに伴い家具等の住宅関連財の売上げも期待薄なこと等から「小売売上げの伸びはかなり鈍化してこよう」(ビジネス・ウィーク誌等)との見方が出始めている。

また、住宅投資についてみると、2月の住宅着工件数は $\Delta 24.6\%$ と大幅の落込みを示した。特に、これまで増加してきたアパート建設が $\Delta 29.5\%$ と7か月ぶりに減少したほか、1戸建て住宅建設も $\Delta 21.5\%$ とこのところ減少傾向を一層はつきりさせてきている。なお、住宅投資の先行指標である住宅着工許可件数も $\Delta 6.9\%$ と3か月連続の落込みを示した。

物価は騰勢持続

次に物価動向についてみると、3月の卸売物価は、2月+0.8%のあと+1.3%(前年比+10.5%)と再び騰勢を強めた。これはエネルギー関連最終消費財がレーガン大統領の国産原油価格統制撤廃(1月28日実施)の影響から2月をさらに上回る伸び(+6.1%)を示したほか、食料品も2月に下落($\Delta 0.6\%$)したあと再び+0.8%の上昇をみたことによるものである。

また、消費者物価についても、2月は+1.0%と前月(+0.7%)比伸びを高めた(前年比+11.3%)。これも、ガソリン価格の上昇(+6.6%)から交通費が引続き上昇(1月+1.8%→2月+2.4%)したほか、住居費の中の灯油も高騰(+7.9%)を

米国の主要経済指標

	1980年			1981年		
	年間	第3 四半期	第4 四半期	12月	1月	2月(P)
鉱工業生産指数* (1967年=100)	147.1 (△ 3.6)	142.1 (△ 6.9)	149.1 (△ 2.3)	150.9 (△ 1.0)	151.5 (△ 0.8)	150.8 (△ 1.2)
非国防資本財受注* (月平均・億ドル)	213.0 (△ 1.6)	206.1 (△ 3.2)	213.8 (△ 1.5)	216.7 (△ 2.7)	245.1 (△ 2.7)	205.4 (△ 4.4)
小売売上高* (月平均・億ドル)	795.0 (△ 6.9)	799.8 (△ 5.9)	825.9 (△ 7.3)	834.4 (△ 7.7)	857.2 (△ 7.7)	866.2 (△ 9.8)
乗用車売上げ (千台)	8,980 (△ 15.0)	2,130 (△ 16.5)	2,195 (△ 8.0)	650 (△ 10.5)	648 (△ 19.6)	764 (△ 5.9)
民間住宅着工* (年率・千戸)	1,304 (△ 24.0)	1,390 (△ 22.5)	1,535 (△ 3.3)	1,535 (△ 1.8)	1,615 (△ 16.3)	1,218 (△ 4.3)
個人所得* (年率・億ドル)	21,602 (△ 11.1)	21,821 (△ 10.6)	22,562 (△ 11.0)	22,766 (△ 11.0)	22,988 (△ 10.7)	23,137 (△ 10.9)
失業率* (%)	7.2	7.5	7.5	7.4	7.4	7.3
消費者物価指数 (1967年=100)	246.8 (△ 13.5)	249.6 (△ 12.9)	256.2 (△ 12.6)	258.4 (△ 12.4)	260.5 (△ 11.7)	263.2 (△ 11.3)
同* (前期・月比%)		< 1.9>	< 3.1>	< 1.0>	< 0.7>	< 1.0>
卸売物価指数 (1967年=100)	268.8 (△ 14.1)	272.9 (△ 14.2)	279.1 (△ 12.8)	280.3 (△ 12.3)	283.5 (△ 11.2)	286.9 (△ 10.3)
同完成品* (前期・月比%)		< 3.3>	< 2.1>	< 0.2>	< 0.9>	< 0.8>
輸出 (FAS、億ドル)	2,206.8 (△ 21.5)	561.8 (△ 18.9)	571.8 (△ 13.6)	192.5 (△ 15.0)	188.2 (△ 8.1)	197.6 (△ 16.4)
輸入 (CIF、億ドル)	2,571.3 (△ 17.5)	651.8 (△ 8.5)	643.6 (△ 6.3)	223.6 (△ 7.7)	242.7 (△ 8.8)	229.1 (△ 0.2)
貿易収支 (前年同期実額)	△ 364.4 (△ 372.3)	△ 53.9 (△ 95.0)	△ 71.8 (△ 102.0)	△ 31.1 (△ 40.1)	△ 54.4 (△ 48.8)	△ 31.5 (△ 59.6)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率・%(ただし、貿易収支のみ前年同期実額)。

2. *印は季節調整済み。

3. (P)は速報計数。

示すなど石油製品価格の上昇が大きく寄与したことによる。

この間、2月の貿易収支(輸出FAS、輸入CIFベース、季節調整済み)は31.5億ドルの赤字と前月(同54.4億ドル)に比べ赤字幅を縮小した。これは、輸出が航空機、石炭を中心に197.6億ドルと増加した(+5.0%)一方、輸入が自動車、石油製品を主因に229.1億ドルと減少(△5.6%)したことによるもの。

短期金利は低下傾向を持續

3月の金融市場の動向をみると、まず短期市場

金利は銀行貸出の増加テンポが鈍化してきている(注)ところへ、経済活動のスローダウンを示す指標が相次いで発表されたことから、前月来の金利先安感が一段と強まり各金利は軒並み下げテンポを早め、月中を通してみると、各レートとも総じて1.5%前後の低下となった。また水準としてもほぼ昨年11月中旬近辺にまで低下してきている(TBレート<3ヵ月、市場レート>の推移:2月最終週14.23→3月18日週13.06→3月25日週12.64%)。

この間大手商業銀行のプライム・レートも月中3回計1.5%方引下げられ、中旬以降大勢17.5%で推移したが4月入り後さらに0.5%ポイント方引下げられている(4月1日現在大勢17.0%)。

この間、こうした短期金利水準の低下をながめ、金融市場では連邦準備制度理事会がこのところ緩和気味の市場調節態度を採っているのではない

いかとの見方が増えているが、これに対し、連邦準備制度理事会のボルカー議長は「最近における短期金利低下をみて連銀の政策が変更されたと解釈するのは正しくない。連銀はマネーサプライの増加率を厳格にコントロールする政策を堅持している」(3月27日議会証言)と述べている。

(注) 大手商業銀行のビジネス・ローンは一部優良企業が銀行借入に比べコスト割安なCP発行による資金調達にシフトしていることもあって、3月25日週の残高前年比は+5.9%(1月最終週+9.4%、2月最終週+6.7%)と引続き低下をみている。

この間、最近のマネーサプライの伸び率(直近4週間平均の3ヵ月前対比年率)をみると、M1A

は2月25日週の $\Delta 23.3\%$ から3月25日週には $\Delta 22.1\%$ と減勢傾向が続いているが、M₁Bは2月25日週の $+1.4\%$ から3月25日週には $+7.5\%$ と再び増勢の兆しがみられ始めている。

長期金利、小幅低下の後、月末にかけ下げ止まる
次に長期金利の動向をみると、更年後シリ高傾向をたどってきた既発債市場利回りは短期金利の低下を材料に金利天井感が広がり、上旬以降低下に転じたが、月末にかけては、企業筋が債券市場の起債環境の改善をながめて、これまで繰り延べてきた起債を相次いで実行に移した(注)ことや中・長期の財務省証券の発行増がみられたことから下げ止まり、月中通じてみれば、0.1~0.3%方の低下にとどまった。

(注) 3月中の社債発行額は月末までの金利低下から36.5億ドルと昨年8月(38.0億ドル)以来の規模になった模様。

この間、3月のニューヨーク株価(ダウ工業株価30種平均)は、プライム・レート等の金利低下を

好感した機関投資家の買い出動本格化から、急騰で上昇し、25日には1,015.22ドルと8年ぶり(73年1月23日<1,018.66ドル>)の高値を記録し、結局月末には1,003.87ドルと前月(974.58ドル)比29.29ドル高で越月した。

欧州諸国

◇ 西ドイツ

景気後退が持続

西ドイツの景気は、輸出にやや好転の兆しがうかがわれるものの、個人消費の伸び悩み、住宅・設備投資の減少から引続き後退基調にあり、雇用情勢は一段と悪化している。先行きについても、政府およびブンデスバンクが、「輸出の回復を主因に景気が年内に回復に転じる可能性はある」との従来からの見方を変えていない一方、民間経済研究所等では、「ブンデスバンクによる金融引締

め強化の影響も加わり景気回復は82年にずれ込む」との見方に立ち、年初の81年経済成長率見通しをさらに下方修正する動きが目立っている(Ifo経済研究所 $\Delta 1.0 \rightarrow \Delta 1.5\%$ 、キール経済研究所 $\Delta 1.5 \rightarrow \Delta 2.0\%$ 等)。

主要経済指標をみると、鉱工業生産(建設を除く)は、80年12月に $\Delta 1.6\%$ と落ち込んだ後、本年1月には若干持直した模様(建設を含むベース、基準年次改訂<1970→1976年、1月 $+1.8\%$)であるが、経済省では、「1月の生産増は、12月に多くの企業でクリスマス休暇に絡めて減産を強化したことの反動によるものであり、これをもって先行きを楽観すべきではない」としてい

米国の主要金融指標

	マネーサプライ		連銀貸出 (億ドル)	フェデラル・ファン ド・レート (%)	TB入札 レート (3ヵ月) (%)	社債 利回り ムーディ A格 1-3 期 平均 (%)
	M ₁ A 増減(Δ)率 (%)	M ₁ B 増減(Δ)率 (%)				
80年10月中 平均	13.7	16.7	13.4	12.81	11.580	12.31
11 〃	9.4	12.2	21.6	15.85	13.888	12.97
12 〃	1.5	3.8	16.2	18.90	15.661	13.21
81年1月中 平均	Δ 14.0	4.0	14.1	19.08	14.724	12.81
2 〃	Δ 23.1	2.1		15.93	14.905	13.35
3 〃				14.70	13.478	13.33
81年2月4 日に終る週	Δ 18.1	2.2	12.0	17.19	14.657	13.03
11日 〃	Δ 20.9	1.1	11.1	16.51	15.397	13.23
18日 〃	Δ 22.1	1.1	11.5	15.81	15.464	13.43
25日 〃	Δ 23.3	1.4	16.4	14.96	14.103	13.40
3月4日 〃	Δ 23.5	2.4	13.0	15.73	14.463	13.59
11日 〃	Δ 22.5	4.6	7.7	15.53	13.996	13.43
18日 〃	Δ 22.8	5.5	7.7	14.13	12.758	13.17
25日 〃	Δ 22.1	7.5	8.9	13.48	12.695	13.15

(注) 1. マネーサプライは季節調整済み、月次計数は3ヵ月前対比年率、週間計数は4週間平均の3ヵ月前対比年率。

ただしM₁A=現金+要求払預金

M₁B=M₁A+決済勘定

2. TB入札レートの月次計数は月平均。

る。雇用面では、1月の失業者数は107.1万人と前月(104.2万人)比約3万人増加し、失業率も4.6%へとさらに上昇した(前月4.5%)。

需要面をみると、設備投資は、引続き緩やかな減退基調にあるものとみられ、国内投資財売上高(10~12月の対前3ヵ月比 Δ 1.1%)、国内投資財受注数量(11~1月の対前3ヵ月比 Δ 2.4%)のいずれもこのところ減少を示している。住宅投資についても、住宅抵当金利の上昇を映じ、減勢傾向を強めている(11~12月住宅受注数量の対前2ヵ月比 Δ 3.5%)。また個人消費も、失業の増大等景気見通しの悪化、低率賃上げ見通し等からこのところかなり伸び悩んでおり、小売売上げ数量(10~12月 Δ 0.8%)が頭打ちとなったほか、新車登録台数(乗用車、1~2月の対前年比 Δ 12.4%)は依然前年水準を下回っている。先行きについても、「81年中の個人消費はほとんど増加せず、景気回復には寄与するまい」(ベルリン経済研究所)との悲観的な見方が強まりつつある。

この間、輸出は、マルク安持続による価格競争力の強まりから、製造業の国外受注数量が昨年11月以降連続して増加(11~1月対前3ヵ月比+10.0%)するなど、先行きに幾分明るさがみられ始めている。もっとも、大方は、「輸出が回復に向かうにしても、世界景気後退に伴う貿易量の減少からその増加には自ずから限界があり、81年年間としてはマイナスとなる可能性が大きい」(ちなみにIfo経済研究所は81年中の世界貿易量につき Δ 1~ Δ 2%減少と予想)との慎重な見方を崩していない。

経常収支は依然大幅赤字

2月の経常収支(原計数、速報)は、16億マルクの赤字と前月(同50億マルク)比小幅にとどまったが、1~2月の累計赤字幅はすでに66億マルクと前年同期(同44億マルク)をかなり上回っている。

これは、80年末以降のマルク安に伴う石油等の輸入額の増大から貿易収支黒字幅が縮小をみているためであり、81年中の経常収支についても、「80年(281億マルク赤字)並みの赤字となる公算

大」(ベルリン経済研究所ほか)との見方が強まっている(政府見通しは220~250億マルク赤字)。

こうした状況下、経済省では、「経常赤字縮小のためには、原子力開発により輸入エネルギーを削減すると同時に、企業が生産コストの引下げや技術革新により国際競争力を強化することが緊急に必要」(3月号月報)との考えを改めて強調している。

物価は騰勢を持続

2月の物価動向をみると、生産者物価(+0.8%、前年同月比+6.7%、前月各+1.0%、+6.8%)、生計費指数(+0.7%、前年同月比+5.5%、前月各+0.8%、+5.8%)ともほぼ前月並みの大幅上昇を示した。これは、昨年末以降の原油の値上りやマルク安による輸入物価の上昇(1月+3.2%、2月+2.9%)が、石油製品、化学製品等の生産価格およびガソリン、灯油等の小売価格の上昇へと漸次波及してきていることによるもの。先行きについても、輸入物価の動向がなお不透明なうえ、4月以降鉱油税・蒸留酒税等間接税の引上げが予定されているため、物価の動向は依然予断を許さない状況にある。

この間、81年賃金改訂交渉は、主力の金属業界での交渉についてみると経営者側の第4次回答4.1%に対し、組合側は最低5%台を要求して折合わず、例年になく難航している。

特別ロンバート貸付を継続

3月中の短期市場金利をみると、2月央のブンデスバンクによる特別ロンバート貸付制度導入後、同制度の運営を巡る市場の見通し難から金融機関が準備預金の前倒しの積上げを図ったこともあり、コール・レート(翌日もの)は、月初一時的に30%近い高水準を記録したが、その後ブンデスバンクが特別ロンバート貸付の利用をレート12%で継続的に認めたことから、市場は落ち着きを取戻し、月中ほぼ特別ロンバート・レート近辺の水準で推移した(2月中旬平均9.08→3月上旬同14.68→中旬同10.68→31日11.13%)。

他方長期金利は、上記特別ロンバート貸付制度

西ドイツの主要経済指標

	1979年	1980年				1981年		
		年間	第3 四半期	第4 四半期	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数* (1970年=100、建設を除く)	125 (5.0)	125 (0)	123 (△ 2.4)	122 (△ 3.9)	122 (△ 3.9)	120 (△ 5.5)		
製造業設備稼働率*(%)	84.5	82.4	80.6	79.9		79.9		
製造業受注数量指数* (1976年=100)	110 (6.8)	108 (△ 1.8)	104 (△ 6.3)	104 (△ 5.5)	102 (△ 7.3)	103 (△ 5.5)	107 (△ 4.5)	
小売売上数量指数* (1970年=100)	128 (2.4)	128 (0)	128 (0.8)	127 (0)	129 (0.8)	123 (△ 2.4)		
失業者数*(千人)	867	903	916	986	997	1,046	1,042	1,071
失業率*(%)	3.8	3.9	3.9	4.2	4.3	4.5	4.5	4.6
未充足求人数*(千人)	306	306	302	286	282	277	266	252
時間当り賃金指数* (製造業、1970年=100)	230 (6.5)	249 (8.3)	253 (9.1)	259 (8.8)	259 (8.8)	261 (9.2)		
生計費指数 (全家計、1976年=100)	110.9 (4.1)	117.0 (5.5)	117.7 (5.4)	118.6 (5.3)	118.6 (5.3)	119.3 (5.5)	120.3 (5.8)	121.2 (5.5)
生産者物価指数 (鉱工業、1976年=100)	108.9 (4.8)	117.1 (7.5)	117.6 (7.0)	119.4 (7.3)	119.5 (7.4)	120.0 (7.4)	121.2 (6.8)	122.2 (6.7)
中央銀行通貨* (億マルク)	1,505 (5.1)	1,593 (5.8)	1,563 (4.6)	1,593 (5.8)	1,574 (4.7)	1,593 (5.8)	1,596 (5.3)	1,602 (5.1)
マネーサプライ*(M ₁)	(3.9)	(4.4)	(3.2)	(4.4)	(5.8)	(4.4)	(5.8)	
(M ₂)	(5.8)	(6.3)	(4.8)	(6.3)	(6.2)	(6.3)	(7.0)	
輸出* (FOB、億マルク)	3,153.2 (10.7)	3,504.7 (11.1)	286.9 (6.9)	290.3 (6.0)	293.9 (5.5)	289.4 (5.7)	301.8 (2.3)	
輸入* (CIF、億マルク)	2,926.1 (20.0)	3,413.4 (16.7)	280.0 (10.1)	284.8 (7.8)	288.1 (8.9)	285.2 (6.5)	299.7 (6.3)	
貿易収支* (億マルク)	227.1 (411.6)	91.3 (227.1)	6.9 (14.2)	5.5 (9.6)	5.8 (14.1)	4.2 (6.1)	2.1 (13.0)	
金・外貨準備高 (月末、億ドル)	536.9 (548.9)	397.3 (536.9)	416.1 (568.4)	397.3 (536.9)	395.7 (508.0)	397.3 (536.9)	370.9 (516.8)	

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%). ただし、○印は前年同期(月)実数。
2. *印は季節調整済み数。
3. 四半期計数は月平均。ただし、中央銀行通貨は期末月平残、マネーサプライ、金・外貨準備高は期末残。

の導入に伴いマルク相場が持直し、これを好感した海外投資家による債券投資の回復から、国債利回りは月中かなり低下し、中旬末には一時10%台を割込む場面もみられた(国債流通利回り<残存期間6年>: 3月上旬平均10.47→中旬同10.09<ボトム19日9.76>→31日10.22%)。

この間、2月の中央銀行通貨量は、金融機関の対民間貸出の増加から対3か月前比年率で+7.3%(前月同+6.7%)と引続き高い伸びとなった。このためブンデスバンクは、その推移につき引続き警戒するとともに、最近の国際収支、為替相場の動向をも勘案して引締め政策スタンスを堅持し

ている。

◇ フランス

景気の低迷続く

フランス経済の現状をみると、個人消費や輸出の不振を背景に景気の低迷が続いており、これに伴って雇用情勢が一段の悪化をみている。こうした状況をながめ、国立統計経済研究所では、「景気回復は、①個人消費の持ち直し、②産油国向け輸出の拡大、および③在庫増しの再開を期待し得る年後半以降となろうが、その回復テンポは極めて緩やかなものにとどまろう」との慎重な見通

しを述べている。

主要経済指標の動きをみると、1月の鉱工業生産(季節調整済み、建設・公共事業を除く)は、大型重電設備の生産開始(12月)という特殊要因のはく落から設備財生産が大幅に落込んだほか、消費財生産も引続き低調なものにとどまったため、前月比 $\Delta 6.8\%$ (前月同 $+5.6\%$)と大幅な落込み(前年比 $\Delta 8.1\%$)となった。この間、2月の失業者数(季節調整済み)は160.6万人(前月比4.4万人増)と4か月連続の上昇を示し、失業率は7.2%(前月7.0%)に達した。

需要面をみると、フランス銀行の定例景況調査による2月の小売売上数量(季節調整済み)は、前月比 $\Delta 2.6\%$ (前月同 $+4.0\%$)と再びかなりの低下を示した。これは、自動車等耐久消費財の低迷持続に加え、食品・衣類等が再び落込みをみせたことによるもので、フランス銀行では、「1月の小売売上げ好調は主としてバーゲンセールの結果によるもの」であるとして、個人消費の基調は未だ弱いとの判断を示している。また設備投資も、省エネ・近代化投資を中心に過去の受注残が比較的高いことからなお底固いものの、全体としては、稼働率の低下、収益の悪化を背景に漸次勢いを弱めている。ちなみに、国立統計経済研究所が1月に実施したビジネス・サーベイでは、投資財受注に関する企業の先行き見通しは、国内受注の減勢を主因に悲観的なものとなっている(投資財受注が増加したとみる企業・%→減少したとみる企業・%、1月時点 $\Delta 9 \rightarrow 1 \sim 3$ 月見通し $\Delta 16$)。

物価は騰勢持続

物価動向をみると、2月の卸売物価は前月比 $+1.7\%$ (前月同 $+1.0\%$)と、ドル高を反映したエネルギーの輸入コスト上昇を主因に騰勢を強めた。また、同月の消費者物価も同 $+0.9\%$ (前月同 $+1.2\%$)と、食品価格が再び騰勢を強めていることを主因に依然高い上昇率を示している。先行きについても、エネルギー価格の工業製品価格への波及が予想されること(更年後2度にわたり石油製品価格引上げを実施<2/7、3/26>)、一部

食料品に対する価格規制が近々解除される見通しとなっていること、3月30日から国鉄の主要料金が平均7%引上げられること、等の懸念材料があるため、物価は騰勢を維持するものとみられている。

2月の貿易収支は赤字幅縮小

2月の貿易収支(季節調整済み、FOB—FOB)は、輸入が前月比 $+6.1\%$ と、ドル高を映じたエネルギー輸入代金上昇等からかなりの伸びを示したものの、設備財・農産物等食料品を中心に輸出が同 $+12.7\%$ とこれを上回る伸びを示した結果、収支じりは $\Delta 36.0$ 億フラン(前月 $\Delta 59.1$ 億フラン)と昨年4月($\Delta 22.5$ 億フラン)以来最も小幅の赤字にとどまった。もっとも、2月の輸出増加には5機のエアバス引渡し等特殊要因が寄与していることもあり、「貿易収支は未だ改善方向にあるとは言いがたい」(ル・ヌベル・エコノミスト誌)との見方が強い。

なお、この程発表された昨年第4四半期の経常収支(季節調整済み)は $\Delta 70.1$ 億フラン(前期 $\Delta 77.1$ 億フラン)と引続き大幅な赤字を計上し、この結果、昨年全体の赤字幅は $\Delta 311.1$ 億フラン(前年 49.1 億フランの黒字)に達した。

フランス銀行、市場介入レートを引上げ

フランス銀行は、2月下旬に西ドイツがマルク防衛の見地から市場金利上昇を誘導する姿勢を打ち出したことに対処し、西ドイツとの金利格差縮小を回避すべく3度にわたり市場介入金利引上げを実施してきたが、その後、米独金利の高水準持続およびフランの対マルク相場軟化にかんがみ、3月30日には市場介入金利を更に0.5ポイント引上げて12.5%とした。これに伴い、月中やや軟化をみた短期市場金利(コール・レート翌日物)は再び12%台乗せとなった(2/27 12.00%→3月上旬平均11.64%→中旬平均11.73%→31日12.13%)。一方、長期金利(国債流通利回り)は、海外金利の軟化を映じて通月弱含みで推移した(2/27 14.33%→3/27 14.14%)。

この間、12月のマネーサプライ(M_2 、季節調整

フランスの主要経済指標

	1979年	1980年				1981年		
		年間	第3 四半期	第4 四半期	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数* (1970年=100)	134 (4.7)	133 (△ 0.7)	134 (△ 2.9)	130 (△ 3.7)	126 (△ 6.0)	133 (△ 2.2)	124 (△ 8.1)	
小売売上数量指数* (1975年=100)	107.3 (2.4)	107.6 (0.3)	106.7 (△ 0.3)	109.3 (1.5)	107.5 (0.0)	108.0 (2.1)	109.0 (△ 1.4)	
新車登録台数* (千台)	164.7 (1.6)	156.1 (△ 5.2)	161.7 (△ 1.0)	148.2 (△ 6.7)	145.1 (△ 8.8)	148.6 (△ 7.5)	147.4 (△ 7.3)	
時間当り賃金指数 (全産業、1977年1月=100)	134.4 (12.9)	152.2 (13.2)	155.4 (16.0)	160.7 (15.7)			165.7p (15.4)	
失業者数* (千人)	1,348.5 (15.8)	1,446.7 (7.3)	1,457.5 (5.0)	1,477.6 (9.3)	1,476.3 (9.7)	1,514.9 (10.6)	1,561.7 (13.3)	1,606.0 (15.5)
○失業率*	6.0 (5.2)	6.4 (6.0)	6.3 (6.1)	6.6 (6.2)	6.6 (6.3)	6.8 (6.4)	7.0 (6.4)	7.2p (6.3)
消費者物価指数 (1970年=100)	221.3 (10.8)	251.3 (13.6)	254.8 (13.6)	261.9 (13.6)	261.7 (13.5)	264.0 (13.6)	267.1 (12.8)	269.6 (17.7)
卸売物価指数 (1962年=100)	281.1 (11.6)	310.0 (10.3)	311.8 (8.8)	320.7 (10.3)	318.5 (9.6)	326.4 (11.5)	329.5 (9.8)	335.2 (11.0)
○コール・レート (翌日もの・%)	9.04 (7.97)	11.84 (9.04)	11.58 (10.26)	10.95 (11.86)	10.74 (11.95)	10.88 (12.17)	10.74 (11.99)	10.96 (12.17)
○国債利回り (1967年6%もの・%)	9.12 (8.94)	12.49 (9.12)	11.74 (9.86)	12.53 (10.87)	12.55 (10.43)	12.34 (11.76)		
マネーサプライ*(月末M1)	(12.2)	(6.8p)	(8.3)	(6.8p)	(11.1p)	(6.8p)		
〃 (〃 M2)	(14.4)	(9.7p)	(10.9)	(9.7p)	(10.9p)	(9.7p)		
銀行貸出(月末)	(15.3)		(15.0)		(15.5)			
輸出* (FOB、億フラン)	4,279.5 (19.7)	4,905.5 (14.6)	408.3 (10.4)	424.8 (11.8)	420.4 (11.1)	432.9 (11.0)	408.3 (6.0)	460.0 (16.4)
輸入* (FOB、億フラン)	4,380.3 (23.4)	5,509.7 (25.8)	463.7 (19.1)	472.5 (18.9)	474.8 (21.7)	473.1 (18.5)	467.4 (9.0)	496.0 (13.4)
○貿易収支* (億フラン)	△ 100.8 (25.5)	△ 604.2 (△ 100.8)	△ 55.4 (△ 19.5)	△ 47.7 (△ 17.5)	△ 54.4 (△ 13.7)	△ 40.2 (△ 9.3)	△ 59.1 (△ 43.5)	△ 36.0 (△ 41.6)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	51,774 (31,618)	77,331 (51,774)	72,996 (37,323)	77,331 (51,774)	73,890 (38,161)	77,331 (51,774)	78,714 (53,744)	79,626 (54,290)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%). ただし○印は前年同期(月)実数.

2. *印は季節調整済み計数.

3. 四半期計数は、マネーサプライ、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均.

4. 金の評価額(1kg当り)は、78年12月から79年5月まで29,535フラン、6月から11月まで36,302フラン、12月から80年5月まで54,321フラン、6月から11月まで73,074フラン、12月以降89,154フラン.

済み)は、景気の低迷を映じて前年比 +9.7%と増勢が鈍化(11月+10.9%)、この結果、80年のマネーサプライは目標値(80年末前年比+11%)の範囲内に収まった。

◇ 英 国

緊縮型の81年度予算を発表

英国政府は、3月10日、歳出抑制、間接税等増税を含む緊縮型の81年度(81/4月~82/3月)予算

案を発表した(「要録」参照)。これにつきハウ蔵相は予算演説の中で、「この段階で政策転換に踏み切ればインフレ再燃を招く恐れが強く、今後とも公共部門借入需要(PSBR)削減を通ずるマネーサプライ抑制を図るなど、インフレとの戦いの成功のため、断固たる態度を取る」との考えを明らかにしている。また、英蘭銀行は、同日、最低貸出歩合の2%引下げ(14→12%)を実施したが、これにつき同行は、「財政面からの緊縮措置、民間

貸出の落ち着きからマネーサプライの増勢鈍化が見込まれる一方、インフレ率鈍化に伴い実質金利が上昇している状況下、最低貸出歩合の引下げが可能であると判断した」と説明している(「要録」参照)。

景気後退持続

最近の英国経済をみると、生産の下落傾向には変化がうかがわれず、失業も増勢こそ鈍化したとはいえ引続き増加を示しているほか、需要面でも消費以外は総じて低迷を継続するなど、不況色を強めている。

こうした状況下、英蘭銀行が81年の景気動向について3月の四半期報で「在庫調整が、テンポこそ鈍化するものの引続き進捗するほか、設備投資等の他の需要項目についても落込みが予想されるため、引続きマイナス成長になろう」との見通しを明らかにしているほか、政府も予算案と同時に発表した81年実質成長率見通しにおいて $\Delta 2.0\%$ と昨年11月見通し($\Delta 1.4\%$)を下方修正している。

生産は減少傾向持続

最近の主要経済指標の動きをみると、まず1月の鉱工業生産は、建設、自動車等の機械産業をはじめ広範な業種にわたり減少をみたため、産業総合で $\Delta 1.3\%$ (前月 $\Delta 0.9\%$)と大幅な減少を示した。この間、製造業は $\Delta 0.6\%$ (前月 $\Delta 1.5\%$)と14か月連続の下落となっている。

また、雇用情勢をみると、3月の失業者数(季節調整済み、新卒者を除く)は月中7.7万人増加し、238.1万人に達しており、増勢こそひところには比べやや鈍化したものの、依然増加基調をたどっている(注)(失業率9.9%、新卒者を含むベースでは10.3%)。

(注) 地区別にみると、今次景気後退の影響を最も受けている製造業の比重の高い地区における失業増が目立っており、特に西ミッドランド地区では、失業率が前年の2倍(80/3月5.8%→81/3月11.6%)に達した。

需要面をみると、2月の小売売上数量は $\Delta 1.8\%$ と、さすがに前月の大幅増(+5.2%)のあとだけに反落を示したものの、物価の騰勢鈍化に伴う実

質賃金の上昇に加え、小売業者のバーゲン期間の延長もあって、このところの持直し傾向を依然持続しているものとみられる(80/10~12月平均比+2.8%)。もっとも先行きについては、バーゲン販売の反動減、今次賃金交渉における低率賃上げ、緊縮的財政措置に伴う消費マインドの萎縮化から「再び低迷を余儀なくされよう」(英国小売業協会)と慎重な見方をする向きが少なくない。

国際収支は黒字基調を維持

物価動向をみると、2月の卸売物価は、石油をはじめとする原燃料価格の上昇(+1.7%)を映じ、+1.0%(前月+1.5%)の上昇を示したが、前年比では+10.6%(前月+11.3%)と、11か月連続の騰勢鈍化となっている。また、小売物価も、石油製品、酒・たばこ、耐久消費財等の上昇から+0.9%(前月+0.6%)とやや騰勢を強めたものの、前年比では+12.5%(前月+13.0%)と引続き下落している。なお、目先3~4月については、81年度予算案における間接税引上げ、地方税・公営住宅家賃引上げ(小売物価各2%、1%程度押上げる要因)から一時的に騰勢が強まるものとみられている。

この間、その後の賃上げ交渉の推移をみると、中央政府公務員(53万人)は、政府の政策および7%賃上げ提示(要求15%)に反対し、24時間スト、拠点スト等で強硬な姿勢をみせているものの、結局一けた妥結は間違いないものとみられており、引続き同国としては低率の賃上げ基調にある。

次に国際収支面をみると、2月の貿易収支(季節調整済み)は、314百万ポンドの黒字と、特殊要因もあって大幅黒字を計上した1月(742百万ポンド)に比べて黒字幅は縮小したものの、引続き黒字基調を続けている。これは、輸入が完成品を中心に反動増となったものの、オイル収支の黒字幅が拡大したことなどによるものである。このため、経常収支も614百万ポンドの黒字を記録している。

英国の主要経済指標

	1979年	1980年		1981年	1980年			
		年間	第4 四半期	第1 四半期	12月	1月	2月	3月
産業総合生産指数* (1975年=100)	112.6 (2.6)	104.9 (△ 6.8)	100.2 (△ 11.0)		99.6 (△ 11.4)	98.3p (△ 11.9)		
小売売上数量指数* (1976年=100)	108.6 (4.6)	109.3 (0.6)	109.0 (△ 0.1)		108.4 (△ 0.4)	114.0p (3.4)	112.0p (0.9)	
○失業率* (%)	5.4 (5.7)	6.8 (5.4)	8.3 (5.3)	9.5 (5.7)	8.8 (5.4)	9.2 (5.5)	9.5 (5.7)	9.9 (5.8)
平均賃金収入 (1976年1月=100)	150.9 (15.5)	182.1 (20.7)	193.2 (19.4)		196.5 (19.4)	195.2 (18.8)		
小売物価指数 (1974年1月=100)	223.5 (13.4)	263.7 (18.0)	273.9 (15.3)		275.6 (15.1)	277.3 (13.0)	279.8 (12.5)	
卸売物価指数 (1975年=100)	172.0 (12.2)	200.0 (16.3)	206.0 (13.3)		206.8 (12.8)	209.8 (11.3)	211.8p (10.6)	
マネーサプライ(M ₁)* % (ポンド建M ₃)*	(9.0) (12.7)	(3.6) (18.5)	(3.6) (18.5)		(5.8) (19.6)	(4.8) (19.2)	(8.1) (19.7)	
輸出* (FOB、百万ポンド)	40,687 (16.0)	47,376 (16.4)	3,963 (6.9)		3,999 (5.9)	4,006 (△ 1.2)	3,833 (△ 4.3)	
輸入* (FOB、百万ポンド)	44,184 (20.6)	46,199 (4.6)	3,540 (△ 10.7)		3,646 (△ 7.8)	3,264 (△ 19.3)	3,519 (△ 17.9)	
○貿易収支* (百万ポンド)	△ 3,497 (△ 1,573)	1,177 (△ 3,497)	423 (△ 258)		353 (△ 177)	742 (7)	314 (△ 281)	
○金・外貨準備高 (月末、百万ドル)	22,538 (15,694)	27,476 (22,538)	27,476 (22,538)		27,476 (22,538)	28,394 (23,441)	28,434 (23,670)	

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%), ただし○印は前年同期実数。
 2. *印は季節調整済み計数。Pは速報計数。
 3. 四半期計数は、マネーサプライ、金・外貨準備高を除き月平均。
 4. マネーサプライは、年・四半期計数は期末残高の、月計数は月央残高の各前年同期比(%)。
 5. 金・外貨準備高は、80年3月以降実勢相場による評価替えを実施したため、それ以前の計数とは連続しない。

81年度のマネーサプライ目標値を1%引下げ

ハウ蔵相は予算演説において、「インフレ抑制のためにはマネーサプライの中期的な抑制が最も重要である」ことを改めて強調し、81年度(81/2月央～82/4月央)のマネーサプライ目標値を中期目標値に沿い、80年度の+7～11%から1%引下げ、+6～10%とする旨発表した(「要録」参照)。

2月のマネーサプライ(ポンド建M₃)は、中央政府借入需要(CGBR)の縮小、国債の売行き好調から、財政部門がマイナスとなったほか、民間国内向け貸出が増勢鈍化基調を持続しているものの、海外向け貸出の増加等海外要因が大きく寄与し、+0.9%(前月+0.7%)と幾分増勢を強めた。なお、80年2月央からの増加率は19.7%と依然ターゲット(+7～11%)を大幅に上回っている。

また、3月の金利動向をみると、前月中下落をみた短期金利は、公定歩合引下げ後、ほぼ保合い圏内で推移している(TB入札平均レート2/27日11.59→3/13日11.64→27日11.53%)。この間、長期金利は、予算案発表直前の2月末から3月初にかけては先行き見通し難からジリ高となった(コンソル国債<2.5%>2/20日12.10→3/10日12.24%)が、予算案発表後、「政府のインフレに対する強い決意を映じ」(フィナンシャル・タイムズ紙)で、下落、その後はほぼ保合い圏内で推移している(同3/12日12.03→4/2日12.04%)。

アジア諸国

◇ 東南アジア

1. シンガポール

シンガポール経済は80年中おおむね順調な拡大を続け、3月初の政府発表によれば実質GDPは+10.2%と第1次石油危機直前の73年(+11.3%)以来の高成長を記録した。しかし、これは主として前半の内外需要の好伸によるもので、昨年後半以降、輸出の増勢鈍化から景気の拡大テンポはさすがにスローダウンしてきており、政府が3月発表した81年の実質成長率見通しは+8.0%と昨年実績を若干下回るものとなっている。

同国の最近の経済動向をみると、まず工業生産は増勢鈍化傾向を示している(前年比、80年7~9月+12.6%→10~12月+7.8%)。これは事務機械、造船等一部に引続きフル操業を続行する業種もみられるが、主力の電気機器のほか食品加工、木材・木製品など大方の業種で輸出の伸び悩みを主因に操業度が低下してきていることによるもの。

次に、貿易動向をみると、輸出は、造船、通信機器、アパレル等がマレーシア、インドネシア等

産油国向けを中心に好調を継続しているものの、木材、食品、電気機器等が先進工業国向けを中心に昨年後半以降増勢頭打ちとなっていることから総じてみると増勢は緩やかに鈍化傾向を示している(前年比80年7~9月+27.6%→10~12月+23.8%→81年1月+15.4%)。一方、輸入面では生産活動の停滞傾向を映じて中間原材料、資本財等は若干伸び率低下をみているが、消費財は内需が依然底固いことから比較的高水準を続けている(前年比80年10~12月+31.6%→81年1月22.5%)。

また、物価動向をみると昨年秋口以降輸入食料品価格が落ち着き傾向を示していることに加えて、更年後は高金利(プライム・レートは80年11月以降14~15%と既往最高水準)を映じて不動産価格、家賃もさすがに騰勢一服気配となったことから、比較的落ち着いた推移を示している(CPI前年比80年7~9月+8.3%→10~12月+6.5%→81年1~2月+6.0%)。

この間、政府は3月6日、81年度予算案(81年4月~82年3月)を発表したが、その内容をみると技術集約型への産業構造改編を推進するとともに、当面の景気下支えを図る趣旨から歳出規模は前年比+26%(96億シンガポールドル)と大型積極予算となっている。

シンガポールの主要経済指標

(前年比、単位・%)

		1979年	1980年	1980年				1981年
				1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
実質GDP		9.3	10.2	—	—	—	—	—
鉱工業生産		14.5	11.9	13.7	14.0	12.6	7.8	n.a.
CPI		4.1	8.5	9.2	10.3	8.3	6.5	(1~2月) 6.0
貿易 (百万米ドル)	輸出 (前年比)	14,233 (40.4)	19,412 (36.4)	4,571 (54.5)	4,763 (45.2)	4,953 (27.6)	5,125 (23.8)	(1月) 1,804 (15.4)
	輸入 (前年比)	17,636 (35.2)	24,142 (36.9)	5,420 (47.9)	5,822 (40.7)	6,388 (29.2)	6,512 (31.6)	(1月) 2,319 (22.5)
	貿易収支	△3,403	△4,730	△849	△1,059	△1,435	△1,389	(1月) △515
外準残高(末・億ドル)		58.2	66.1	56.8	62.4	64.6	66.1	n.a.

2. タ イ

農業生産は順調ながら鉱工業生産は増勢鈍化

最近のタイ経済をみると、農業生産は順調に推移しているものの工業生産は内外需要の減退から停滞傾向を強めている。まず、農業生産面では、昨年中央以降順調な降雨に恵まれたことから80/81穀物年度(80年11月～81年7月)の収穫高は干ばつ被害の大きかった前年をかなり上回るものと見込まれている。同国農業省が2月に公表した見通しによれば主力の米作で1,740万トン、前年比+13.0%の豊作が見込まれているほか、さとうきび(1,980万トン+54.7%)、タピオカ(1,380万トン+24.3%)についても大幅増産が予想されている。一方、工業面では農業生産の好調を背景に精米、精糖等農産品加工業の生産は漸増を示している。しかし、その他の部門では金利高(貸出プライム・レートは昨年初以降16～17%と既往最高水準)を映じた設備投資の低迷やインフレ高進による個人消費の不振等から建設関連、自動車(ノック・ダウン)、繊維などを中心に操業度の低下が目立ち、レイオフ、工場閉鎖の動きも広範化してきている。こうした状況から鉱工業生産指数は昨夏以降増勢鈍化傾向(前年比80年4～6月+24.6%→7～9月+15.6%→10～12月+12.9%)をたどっており、失業者数も80年末には120万人(失業率5.7

%、前年同期100万人)に達している。

次に、貿易動向をみると輸出は天然ゴム、すす等一次産品の市況低迷、衣類、木製品、皮革等軽工業品の需要停滞などから伸び率はこのところ低下している(前年比80年4～6月+22.2%→7～9月+12.4%→10～12月+9.8%)。一方、輸入面では石油・同製品の輸入価格上昇から全体としては昨年を2割以上上回る高水準を持続しており、貿易収支は引続き高水準の赤字を記録。このため外貨準備高はシンジケート・ローンの取入れ積極化にもかかわらず昨年末以降の低下傾向が続いており本年2月末には15.7億ドルと前年同期(23.0億ドル)をかなり下回る水準まで落込んでいる。

この間、消費者物価の動向をみると、前年比上昇率では更年後騰勢が幾分鈍化している。しかし、これは前年初急騰の影響による面が大きく、前期比年率で見ると年明け後の電気料金、石油製品価格、バス料金等の引上げが響いて騰勢はむしろ加速化している(前期比年率10～12月+7.5%→80年1～2月+22.0%)。

こうした状況下、同国当局の政策スタンスは一段とインフレ抑制に重点を置いたものとなっている。政府は、昨年秋口以降大型公共投資の一部繰り延べを実行してきたが、さらに金融面でも1月

タイの主要経済指標

			1979年	1980年	1980年				1981年
					1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
実質GDP			6.7	5.4	—	—	—	—	—
鉱工業生産			14.9	19.2	23.7	24.6	15.6	12.9	
CPI			9.9	19.7	19.8	19.8	23.4	17.8	(1～2月) 14.9
貿易 (百万米ドル)	輸出 (前年比)		5,302 (29.8)	6,531 (23.2)	1,950 (48.0)	1,552 (22.2)	1,400 (12.4)	1,629 (9.8)	
	輸入 (前年比)		7,155 (33.6)	8,966 (25.3)	2,140 (36.1)	2,209 (23.3)	2,243 (21.8)	2,374 (23.8)	
	貿易収支		△1,853	△2,435	△190	△657	△843	△745	
外準残高(末・億ドル)			19.6	16.7	18.1	23.2	21.8	16.7	(2月) 15.7

に入って、中央銀行は、従来の公定歩合(標準金利、高率適用金利)に加え、特別高率適用金利を創設、金融引締めスタンスを強化した。

このように、経済運営が困難となってきている同国では3月中旬経済関係閣僚の更迭を中心として内閣改造が行われ、第2次プレミアム内閣が発足したが、4月1日、政府の指導力低下に不満を持つ一部軍首脳がクーデターを敢行。クーデター自体はわずか3日間で鎮圧されたが、政治面の安定性回復にはなお時日を要するものとみられており、経済面への影響が注目されている。

共産圏諸国

◇ 中 国

鉱工業生産、停滞色強まる

最近の中国経済の動向をみると、農業面では秋蒔き小麦の成育はかなり持直し、前年を上回る収穫が見込まれる状況となっているが、鉱工業生産は昨秋以降の増勢鈍化傾向が一段と強まってきて

(第1表)

主要品目別鉱工業生産実績

	1979年		1980年		1981年 1～2月	
	前年比・%	前年比・%	前年比・%	前年比・%		
鉱工業総生産額(億元)	4,591	+ 8.5	4,977	+ 8.4	728	△ 1.5
軽工業(%)	1,980	+ 9.6	2,324	+ 17.4	366	+ 7.3
重工業(%)	2,611	+ 7.7	2,653	+ 1.6	362	△ 9.0
石炭(百万トン)	635	+ 2.8	606	△ 4.7	85	△ 10.5
石油(%)	106.2	+ 2.0	105.9	△ 0.2	16.4	△ 6.1
電力(千億kwh)	2.82	+ 9.9	2.97	+ 5.4	0.47	△ 0.7
鉄鋼(百万トン)	34.5	+ 8.5	37.0	+ 7.4	5.5	△ 6.2
トラクター(万台)	12.6	+ 10.5	9.8	△ 22.3	1.2	△ 29.7
発電設備(百万kw)	6.2	+ 28.4	4.2	△ 54.3	0.6	△ 82.3
採掘機械(千トン)	264	+ 8.9	147	△ 44.4	15	△ 38.2
内燃エンジン(万馬力)	2,908	+ 3.2	2,635	△ 9.4	314	△ 19.3
化学肥料(百万トン)	10.7	+ 22.6	12.6	+ 17.5	1.9	△ 9.4
セメント(%)	73.9	+ 13.3	80.2	+ 8.5	11.4	△ 0.1
化学繊維(千トン)	326	+ 14.5	447	+ 37.0	82	+ 26.1
綿糸(万捆)	1,464	+ 10.2	1,636	+ 11.2	256	△ 1.3
ミシン(百万台)	5.9	+ 20.3	7.7	+ 30.6	1.3	+ 20.9
自転車(%)	10.1	+ 18.2	13.0	+ 28.7	2.3	+ 21.2
腕時計(百万個)	17.1	+ 26.7	22.6	+ 28.9	n.a.	n.a.

いる。一方、対外面では貿易収支の赤字持続による外貨事情の悪化等からIMF借入に依存するとともに輸入抑制を一段と強化している。この間、2月から3月にかけて全国人民代表大会(全人代)常務委員会が開催され、81年経済計画を全面的に縮小改訂した。

まず農業面では、全人代常務委員会で発表された確報によれば、80年中は綿花(前年比2割方増)、菜種、さとうきび等のいわゆる経済作物が軒並み豊作となったが、食糧生産は南部の洪水、北部の干ばつ等自然災害に加えて経済作物への転換による作付面積の減少もあって316百万トンと計画(332.5百万トン)未達に終わった(もっとも、これは79年<332百万トン>に次ぐ史上2番目の豊作)。

一方、本年の農業生産についてみると、3月以降主要産地(山東省、河南省等)で降雨に恵まれたことから干ばつの影響が懸念されていた秋蒔き小麦の作柄が好転、「不作の前年を上回る収穫が見込まれる」(米国農務省)状況となっている。

次に、鉱工業生産(第1表)は、80年中前年比

+8.4%と計画(同+6.0%)を上回ったが、昨年中央以降は増勢鈍化傾向を強めており、1～2月の累計では前年実績を下回るに至った(鉱工業総生産額、前年比、80年1～6月+13.6%→7～12月+3.7%→81年1～2月△1.5%)。これは、石炭、石油等のエネルギーや鉄鋼、重機械など重工業生産が一段と落ち込んだこと(前年比、80年+1.6%→81年1～2月△9.0%)に加えて、これまで鉱工業生産の拡大をリードしてきた軽工業部門の伸び率も低下(同+17.4%→同+7.3%)してきたことによるもの。こうした軽工業部門の増勢鈍化については、前年水準が高かったことも一因とされているが、その他に地方政府や企業の自主権拡大に伴い綿花、繭、煙草等の原料産地に非効率な加工工場の建設が相次ぎ、効率の良い都市部大工場で原料不足が生じたことも影響している。これに対し、当局では限られた原材料を効率よく使用するために、非効率な地方小規模工場の整理を促進することによって大都市市場への原料供給を確保していく方針を打出している。

貿易面では輸入抑制方針を強化

このほど同国が発表した81年1～3月の貿易実績(第2表)によれば、同国の貿易収支じりの赤字額は10.1億元と80年中(8.0億元の赤字)を上回る額に達した。これは、輸出が原油の増勢鈍化を主因に伸び悩んでいる一方、輸入が昨年中央以降食糧、繊維(綿花、合繊等)の増加に加えて78年から79年にかけて成約したプラントの入着増から輸出を大

幅に上回る伸びになったことによるもの。

こうした状況を映じて、同国では外貨繰りがかなり悪化しており、昨年末以降IMFからの資金の引出しが相次いでいる(リザーブ・トランシュ3.7億SDR、信託基金3.1億SDRの利用のほか4.5億SDRのスタンドバイ・クレジットを締結)。また、これと並行して輸入抑制を一段と強化しており、すでに外貨割当ての強化等を通じて自動車や家電製品等の輸入抑制に踏み切っている。このほか、後述のような国内の基本建設投資の圧縮とも相まって、既契約の鉄鋼、化学等の一部プラントについて輸入契約の破棄や見直しを行う動きもみられる。

81年経済計画を全面的に縮小改訂

同国では2月25日から3月6日まで北京で全人代常務委員会を開催、昨年9月の全人代で採択された81年の経済計画を全面的に縮小改訂した(第3表参照)。こうした措置の背景としては、①79年来の経済調整が基本建設投資の圧縮等の面で成果をあげていないこと、②経済調整過程において、財政の大幅赤字(80年計画80億元→同実績121億元)、通貨の増発(80年中76億元)、物価の上昇(80年の小売物価上昇率約6%、うち副食品13.8%)などの問題が深刻化していること、等が指摘されている。

このため、当面の経済運営では、財政と投資に対する中央政府の統制を強化することによって財政収支の均衡と物価の安定を実現していくことと

貿 易 動 向

		1979年		1980年		1980年		1981年	
		億元	前年比・%	1～6月	前年比・%	7～12月	前年比・%	1～3月	前年比・%
輸 出	億 元	212.0	+ 26.5	129.3	+ 35.5	139.7	+ 20.0	65.5	+ 15.6
	億ドル	136.7	+ 36.6	92.1	+ 49.8	99.5	+ 32.7	40.7	+ 10.0
輸 入	億 元	241.0	+ 28.6	127.3	+ 7.8	149.7	+ 22.3	75.6	+ 31.1
	億ドル	155.4	+ 38.9	90.7	+ 19.2	106.6	+ 35.1	47.0	+ 24.7
収支じり	億 元	△ 29.0	—	2.0	—	△ 10.0	—	△ 10.1	—
	億ドル	△ 18.7	—	1.4	—	△ 7.1	—	△ 6.3	—

(第3表)

80年の経済実績と81年の経済計画

	1980年				1981年			
	計 画	前年比・%	実 績	前年比・%	当初計画	前 年 実績比・%	修正計画	前 年 実績比・%
鉱工業総生産額(億 元)	4,866	+ 6.0	4,977	+ 8.4	—	+ 6.0	—	n.a.
軽 工 業(%)	2,141	+ 8.2	2,324	+ 17.4	—	+ 8.0	—	+ 8.0
重 工 業(%)	2,725	+ 4.4	2,653	+ 1.6	—	+ 4.1	—	n.a.
石 油(百万トン)	106	△ 0.2	106	△ 0.2	106	0	100	△ 5.7
石 炭(%)	610	△ 3.9	606	△ 4.7	620	+ 2.3	(注) 600	△ 1.0
鉄 鋼(%)	33.1	△ 4.1	37	+ 7.4	35	△ 5.4	33	△ 10.8
財 政								
歳 出(億円)	1,143	△ 10.3	1,191	△ 6.5	1,124	△ 5.6	976	△ 18.1
基本建設投資(%)	500	0	500	0	550	+ 10.0	300	△ 40.0
歳 入(%)	1,063	△ 3.7	1,070	△ 3.1	1,074	+ 0.4	976	△ 8.8
収 支 じ り(%)	△ 80	—	△ 121	—	△ 50	—	0	—

(注) 石炭の生産については全人代常務委員会では発表されなかったが、81年3月2日高揚文石炭工業部長が全国石炭工業会議の席上で明らかにしたものの。

し、具体的には①81年の財政について規模の縮小とともに収支の均衡を図ること、②基本建設投資を大幅に削減すること、③過剰発行の通貨の吸収を図るために国債を発行する(本年中40~50億元)

こと、④81年の生産計画については農業、軽工業(8%増計画)の発展を重視する一方、重工業部門を引続き抑制すること、等が打出されている。